

(別冊)

# 事業報告書

平成29年度  
(第8期事業年度)

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター

## 1. 国民の皆さまへ

国立研究開発法人国立長寿医療研究センターは、研究所と病院が一体となり認知症、骨・運動器疾患、排尿障害といった高齢者に特有な疾患の克服を目指した研究開発を行い、その成果をもとに高度先駆的医療を提供するとともに、全国への普及を図ることを使命として運営に取り組んでおります。

特に長寿医療における高度先駆的医療の開発及び標準医療を確立していくために、臨床を志向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要であることから、センターにおいては研究基盤を強化するためセンター内における研究所、認知症先進医療開発センター、老年学・社会科学研究センター、歯科口腔先進医療開発センター、病院、健康長寿支援ロボットセンター、治験・臨床研究推進センター、長寿医療研修センター、メディカルゲノムセンターといった組織間の連携を推進しております。

また、国民の皆さまに必要とされる長寿医療の提供に努めるとともに、その医療を提供する人材の育成に力を注ぎ、センター内外の医療従事者への研修に取り組んでいるところです。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

#### ① 法人の目的

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「センター」という。）は、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成 20 年法律第 93 号）第 3 条第 6 項）

#### ② 業務内容

センターは上記の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 加齢に伴って生ずる心身の変化に関し、調査及び研究を行うこと。
- II 加齢に伴う疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- III II に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- IV 加齢に伴う疾患に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- V I から IV に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- VI I から V に掲げる業務に付帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

平成 22 年 4 月 独立行政法人として設立

平成 27 年 4 月 国立研究開発法人に移行

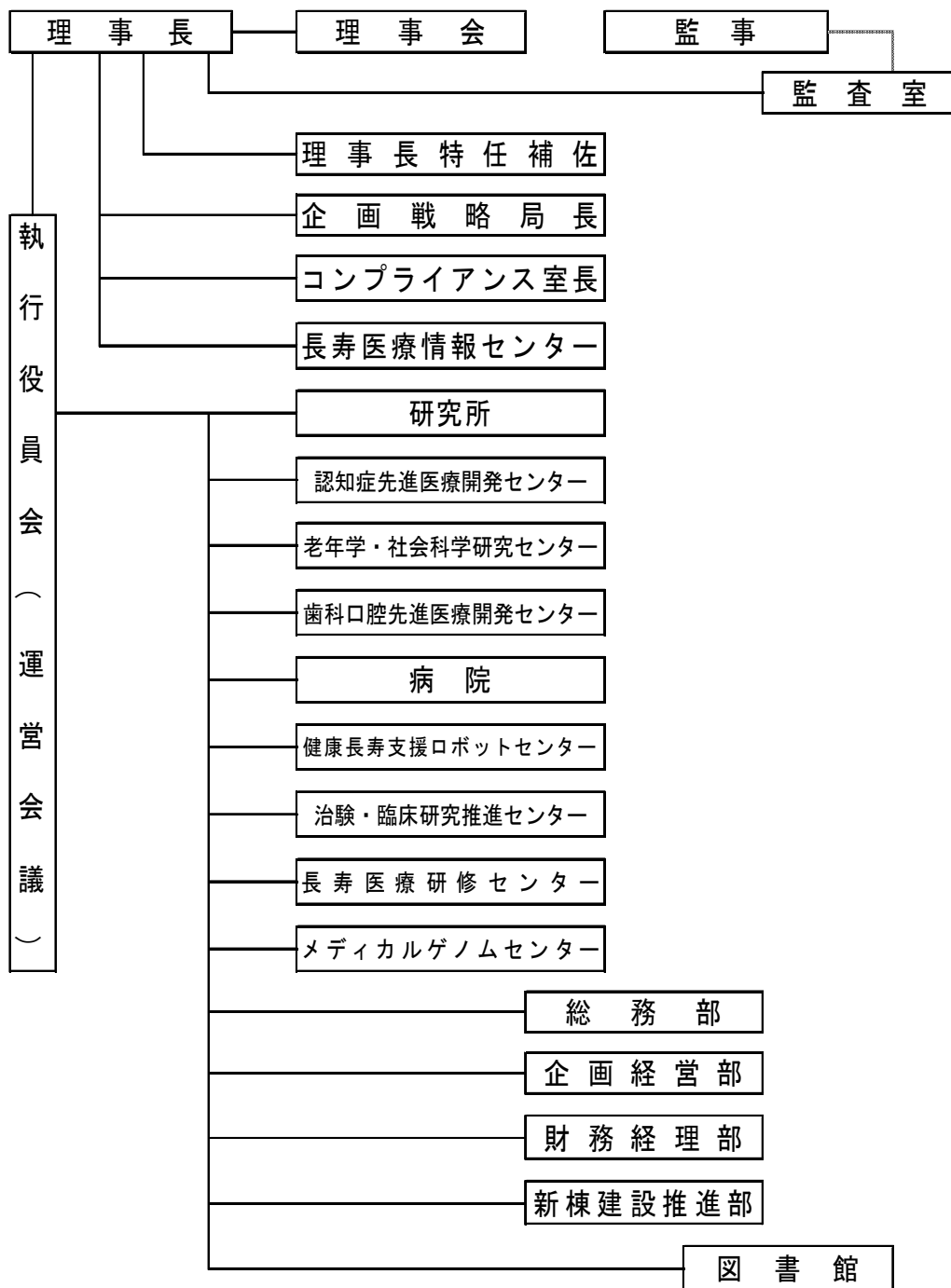
#### ④ 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）  
厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

- ⑥ 組織図（平成 30 年 4 月 1 日現在）

## 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター組織図



- (2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地  
愛知県大府市森岡町七丁目 430 番地

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	10,334	—	—	10,334
資本剰余金	△2,293	614	292	△1,971
利益剰余金	787	—	240	544
純資産合計	8,827	614	532	8,906

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(平成30年4月1日現在)

職 名	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	鳥羽 研二	自 平成28年4月1日 至 平成33年3月31日	平成26年4月 国立長寿医療研究センター 理事長
理 事	荒井 秀典	自 平成30年4月1日 至 平成32年3月31日	平成30年4月 国立長寿医療研究センター 病院長
理 事 (非常勤)	才藤 栄一	自 平成30年4月1日 至 平成32年3月31日	平成23年4月 藤田保健衛生大学 副学長
監 事 (非常勤)	橋本 修三	自 平成28年4月1日 至 平成33年6月30日	平成4年4月 橋本法律事務所 弁護士
監 事 (非常勤)	二村 友佳子	自 平成28年4月1日 至 平成33年6月30日	平成9年3月 公認会計士二村友佳子オフィス 公認会計士

(5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成30年4月1日現在560人（前年比27人増加、5.1%増）であり、平均年齢は39.5歳（前年度39.6歳）となっています。このうち国からの出向者は4人、民間からの出向者は0人、平成29年度退職者は64人です。

### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,349	一年以内返済長期借入金	56
医業未収金	916	買掛金	216
棚卸資産	40	未払金	1,765
その他	701	賞与引当金	326
固定資産		その他	418
有形固定資産	15,589	固定負債	
無形固定資産	16	長期借入金	5,588
その他	1	長期未払金	1,377
		引当金	66
		その他	894
		負債合計	10,706
		純資産の部	金額
		政府出資金	10,334
		資本剰余金	△1,971
		利益剰余金	544
		純資産合計	8,906
資産合計	19,612	負債・純資産合計	19,612

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用(A)	10,600
業務費用	
人件費	5,369
設備関係費	770
その他	4,026
一般管理費	393
財務費用	8
その他経常費用	34
経常収益(B)	10,454
補助金等収益等	3,006
自己収入等	7,082
その他	366
臨時損益(C)	△97
当期総損益(B-A+C)	△243

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	476
人件費支出	△5,473
補助金収入等	2,925
自己収入等	7,231
その他収入・支出	△4,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	2,829
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	△317
V 資金期首残高(E)	2,666
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,349

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	3,540
損益計算上の費用	10,700
(控除) 自己収入等	△7,159
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	292
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外退職給付増加見込額	△38
V 機会費用	4
VI 行政サービス実施コスト	3,799

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

流動資産

現金・預金

: 現金、預金

医業未収金

: 医業収益に対する未収金

棚卸資産

: 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

有形固定資産

: 土地、建物、医療用器械等

無形固定資産

: ソフトウェア、電話加入権等

流動負債

一年以内返済長期借入金

: 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来する分

買掛金

: 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務

未払金

: 買掛金以外の未払債務

賞与引当金

: 支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俵及び職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金

: 財政投融资資金、銀行からの借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの(一年以内返済長期借入金に該当するものを除く)

長期未払金

: 買掛金以外の未払債務であって、1年を超えて支払期日が到来するもの(未払金に該当するものを除く)

引当金

(退職給付引当金)

: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

(環境対策引当金)

: 将来支払われるサイクロトロン等の処分に備えて設定される引当金

## 純資産

政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費・補助金等を財源として取得した償却資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ② 損益計算書

業務費	: 国立研究開発法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費
その他経常費用	: 利息の支払や債権の発行に要する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 手数料収入、受託収入などの収益
臨時損益	: 固定資産の売却損益、災害損失等

## ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得、売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー:

増資等による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済など

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用:

国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト:

国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外減損損失相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減損損失相当額



損益外除売却差額相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外退職給付増加見込額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額など

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

###### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

###### (経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 10,600 百万円と、前年度と比較して 559 万円増 (5.6%増) となっています。これは、前年度と比較して、医業外費用－給与費が 228 百万円増 (11.3%増)、医業費用－給与費が 217 百万円増 (7.1%増)、医業費用－材料費が 157 百万円増 (12.1%増)、医業費用－委託費が 126 百万円増 (39.1%増) となったことが主要因です。

###### (経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 10,454 百万円と、前年度と比較して 591 百万円増 (6.0%増) となっています。前年度と比較して、運営費交付金収益が 477 百万円増 (19.2%増)、医業収益が 289 百万円増 (5.0%増)、補助金等収益が 10 百万円増 (32.2%増)、研修収益が 9 百万円増 (4.6%増) となっていますが、研究収益が 246 百万円減 (22.8%減) となっています。

###### (当期総損益)

臨時利益として、貸倒引当金戻入益を 1 百万円及びその他臨時利益を 2 百万円、臨時損失として固定資産除却損を 33 百万円及び固定資産除却費を 67 百万円計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は△243 百万円となり、前年度と比較して 72 百万円減となっています。

###### (資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 19,612 百万円と、前年度と比較して 4,672 百万円増 (31.3%増) となっています。これは、前年度と比較して、現金及び預金等の流動資産が 47 百万円増 (1.0%増)、建物等の固定資産が 4,626 百万円増 (42.1%増) となったことが主要因です。

###### (負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 10,706 百万円と、前年度と比較して 4,594 百万円増 (75.2%増) となっています。これは、前年度と比較して、未払金等の流動負債が 643 百万円増 (30.1%増)、長期借入金等の固定負債が 3,950 百万円増 (99.4%増) となったことが主要因です。

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 16 百万円増加し、476 百万円の収入となっています。これは運営費交付金収入が 8 百万円増 (0.3%増)、研究収入が 8 百万円増 (0.8%増) となっていますが、人件費支出が 223 百万円の増 (4.3%増) となったことが主要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 3,536 百万円減少し、3,621 百万円の支出となっています。これは有形固定資産の取得による支出が 2,494 百万円増 (322.4%増) となっていますが、定期預金の戻入による収入が 600 百万円減 (60.0%減)、施設費による収入が 214 百万円減 (皆減) となったことが主要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 2,504 百万円増加し、2,829 百万円の収入となっています。これは長期借入れによる収入が 2,474 百万円増 (498.8%増) となっていますが、長期借入金の返済による支出が 3 百万円減 (4.1%減) となったことが主要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常費用	9,281	9,688	9,843	10,041	10,600
経常収益	9,963	9,801	9,759	9,863	10,454
当期総利益又は総損失	578	110	△142	△170	△243
資産	14,293	13,285	14,919	14,940	19,612
負債	4,194	3,891	5,621	6,112	10,706
純資産	10,099	9,393	9,299	8,827	8,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,342	748	△29	460	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785	△132	△3,179	85	△3,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188	△180	1,825	333	2,829
資金期末残高	2,733	3,169	1,787	2,666	2,349

注 1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているの、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
研究事業	46	△10	70	81	△9
臨床研究事業	△0	△201	△409	△505	△196
診療事業	746	410	299	366	185
教育研修事業	18	△7	30	△38	△40
情報発信事業	△127	△78	△74	△82	△86
法人共通	—	—	—	—	—
合 計	682	113	△84	△178	△146

注 1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているの、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
研究事業	2,907	2,474	1,927	1,811	1,475
臨床研究事業	2,772	2,306	2,413	2,062	1,854
診療事業	1,945	1,811	3,874	4,510	10,033
教育研修事業	261	387	601	570	543
情報発信事業	—	—	1	0	0
法人共通	6,409	6,307	6,104	5,986	5,707
合 計	14,293	13,285	14,919	14,940	19,612

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 3,799 百万円と、前年度と比較して 292 百万円の増 (8.3% 増) となっています。これは、前年度と比較して、業務費用が 451 百万円の増 (14.6% 増) 及び損益外減価償却累計額が 8 百万円の減 (2.9% 減) となったことが主要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	3,068	3,562	3,239	3,090	3,541
うち損益計算書上の費用	9,386	9,691	9,906	10,046	10,700
うち自己収入	△6,318	△6,129	△6,667	△6,956	△7,159
損益外減価償却相当額	824	816	362	301	292
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	0	11	0	0
引当外退職給付増加見込額	△28	32	42	111	△38
機会費用	61	35	—	6	4
行政サービス実施コスト	3,925	4,445	3,654	3,508	3,799

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

外来管理治療棟、エネルギーセンター棟

② 当該事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし

(3) 予算及び決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度			平成 26 年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	3,477	3,477	0	3,058	3,058	0
施設整備費補助金	236	236	0	137	137	0
長期借入金	—	—	—	—	—	—
業務収入	5,818	6,557	740	6,631	6,562	△69
その他収入	501	1,000	499	1,501	1,501	0
計	10,031	11,270	1,239	11,326	11,258	△69
支出						
業務経費	8,481	8,658	177	9,244	8,860	△384
施設整備費	1,433	1,005	△428	868	755	△113
借入金償還	102	102	0	102	102	0
支払利息	9	9	0	7	7	0
その他支出	92	1,127	1,035	1,092	1,097	4
計	10,116	10,901	785	11,313	10,821	△492

区分	平成 27 年度			平成 28 年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	2,752	2,752	0	2,793	2,793	0
施設整備費補助金	662	533	△130	214	214	0
長期借入金	2,000	2,000	0	0	496	496
業務収入	6,371	6,672	300	6,571	7,172	601
その他収入	0	5	5	1,900	1,002	△898
計	11,786	11,961	175	11,478	11,675	198
支出						
業務経費	8,669	9,252	582	9,091	9,488	396
施設整備費	2,762	2,710	△52	2,914	1,125	△1,788
借入金償還	97	97	0	85	85	0
支払利息	18	6	△12	49	7	△42
その他支出	1,266	1,091	△175	91	93	2
計	12,813	13,155	343	12,230	10,798	△1,432

区分	平成 29 年度		
	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	2,802	2,802	0
施設整備費補助金	184	0	△184
長期借入金	3,104	2,970	△134
業務収入	6,999	7,396	397
その他収入	0	401	401
計	13,089	13,568	479
支出			
業務経費	9,715	9,698	△17
施設整備費	4,170	3,627	△543
借入金償還	82	82	0
支払利息	6	7	1
その他支出	87	470	383
計	14,060	13,885	△176

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

#### (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

##### ① 経費削減及び効率化目標

センターにおいては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職手当及び租税公課を除く）を、前中期目標期間の最終年度に比べて、15%以上削減することを目標としました。このため、効率的な管理組織体制の構築、消耗品等の費用節減を行っています。

##### ② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度			
			金額	比率	金額	比率	金額	比率		
一般管理費	359	100%	367	102.2%	374	104.2%	393	109.5%		
(人件費、公租 公課を除く)	82	100%	92	112.2%	94	114.6%	91	111.0%		

注1) 「当中期目標期間」の「比率」欄には、平成26年度を100%とした場合の比率を記載しております。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ①内訳（補助金、運営費交付金、借入金等）

センターの経常収益は10,454百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,964百万円(収益の28.3%)、補助金等収益42百万円(収益の0.4%)、診療報酬等の自己収入7,082百万円(収益の67.7%)等とな

ります。

また、高度専門医療に関する研究開発等を行う国立研究開発法人に関する法律第 21 条第 1 項に基づき、外来管理治療棟建設に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受け長期借入金をしていきます（平成 29 年度 2,970 百万円、期末残高 5,644 百万円）。

## ②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

センターの診療事業では、高齢患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供することにより 6,023 百万円の自己収入を得ています。また、臨床研究事業では、治験等を行うことにより 833 百万円を、教育研究事業では、長寿医療に対する研究・医療の専門家の育成を積極的に行うことにより 216 百万円の自己収入を得ています。

## (2) 財務情報及び業務実績の説明

### ア 研究事業

研究事業は、認知症、運動器疾患といった高齢者に特有な医療に関する戦略的研究・開発を推進することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 1,004 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 1,001 百万円、一般管理費 63 百万円等となっています。

### イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等を推進することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 1,653 百万円、厚生労働省から平成 29 年度老人保健事業推進費補助金として交付される補助金等収益 42 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 2,842 百万円、一般管理費 108 百万円等となっています。

### ウ 診療事業

診療事業は、高齢患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 6,023 百万円、運営費交付金収益 220 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 5,894 百万円、一般管理費 204 百万円、財務費用 8 百万円等となっています。

### エ 教育研修事業

教育研修事業は、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行うことを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 85 百万円、研修収益 216 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 339 百万円、一般管理費 14 百万円等となっています。

### オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 2 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 88 百万円、一般管理費 5 百万円等となっています。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	研究事業			臨床研究事業			診療事業			教育研修事業		
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,004	1,004	-		1,520	1,520	-		130	130	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	△184	184	-	△184	交付額確定通知が 次年度になった為
長期借入金	-	-	-		-	-	-	△134	3,104	2,970	△134	契約変更による減
業務収入	1	13	12	分租金の返納	1,130	1,130	172	収益の増	5,820	6,016	196	収益の増
その他収入	-	-	-		-	-	-		-	1	1	貸付金返還・破産更
計	1,005	1,017	12		2,478	2,650	172		9,238	9,116	△121	生債権入金の増
支出												
業務支出	1,154	942	△212	人件費・材料 費の減	2,352	2,675	323	人件費・材料費の 増	5,430	5,275	△156	人件費・材料費の減
施設整備費	40	28	△12	購入機器の減	90	142	52	購入機器の増	4,008	3,456	△553	繰越による減
借入金償還	-	-	-		-	-	-		82	82	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		6	7	1	
その他支出	19	13	△6	補助金返還金の 増	22	22	12		55	42	△13	奨学金貸与の減
計	1,213	984	△230		2,452	2,839	387		9,582	8,853	△728	
									2	1	△1	収益の増
									330	339	9	

区分	情報発信事業			法人共通			合計					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	2	2	-		61	61	-		2,802	2,802	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		184	-	△184	
長期借入金	-	-	-		-	-	-		3,104	2,970	△134	
業務収入	4	5	1	収益の増	13	10	△3	手数料収入の減	6,999	7,396	397	
その他収入	-	-	-		-	400	400	定期預金戻	-	401	401	
計	6	7	1		74	471	397	収入	13,089	13,568	479	
支出												
業務支出	68	86	18	人件費・材料費の増	382	381	△1	人件費・材料費の減	9,715	9,698	△17	
施設整備費	-	-	-		32	1	△30	購入機器の減	4,170	3,627	△543	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		82	82	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		6	7	1	
その他支出	-	-	-		2	401	399	定期預金預	87	479	392	
計	68	86	18		415	784	368	入支出	14,060	13,885	△176	

以上